

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：夕張市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

(単位:ha)

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	142	584				726
経営耕地面積	20	747				767
遊休農地面積	0	11	11	0	0	11
農地台帳面積	95	961	961	0	0	1,056

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	129	農業就業者数	331	認定農業者	93
自給的農家数	18	女性	156	基本構想水準到達者	6
販売農家数	111	40代以下	123	認定新規就農者	0
主業農家数	91	※ 農林業センサスに基づいて記入		農業参入法人	7
準主業農家数	2			集落営農経営	0
副業的農家数	18			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	5	5	5
-------------	---	---	---

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	726ha	688ha	94.77%
課 題	施設野菜の労働集約的な農業形態のため、担い手が減少傾向にある中で雇用労働力の確保も難しい状況にあり、規模拡大が難しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
700ha	655ha	5.5ha	93.57%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用権設定の更新や、農地の利用調整活動を通じて流動化を図る。利用権の期間満了の設定については、8月の総会で報告、11月末までに取りまとめを行い、来年の営農に支障が出ないようにする。
活動実績	利用権設定の期間満了について9月の総会で報告し、その後、11月の中旬までに農業委員及び農地利用最適化推進委員による利用権設定の更新手続き及び新たな掘り起こし活動により、経営規模縮小農家や離農地等の新規集積の流動化が図られた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の検討ができた。
活動に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員によるきめ細やかな活動により、利用権設定手続きの更新等が完了し、目標に近い数字を残すことができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
課 題	メロン主体の施設栽培が多く割合を占めており、栽培技術の習得に5年程度かかる他、施設整備に費用が掛かる。行政等の受入れ・支援体制が整っていない。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0経営体	0経営体	-

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者の相談については、農協等と連携しながら進める。
活動実績	1件の就農相談があり、市、事務局、農協において、新規参入の受け入れや支援体制について協議したが、受け入れには至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何をを行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農協等と随時、緊密な連携がとれていた。
活動に対する評価	農協等と連携の上、協議ができていた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	726ha	11ha	1.52%
課 題	遊休農地の多くは、土地条件が悪く基盤整備の必要な農地が多く、面積集積が難しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人		9月～10月	11月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常活動による農地パトロールの の他、管内全域を調査区域とし、道路からの目視により農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員と連携して農地利用状況調査を実施、現地の状況を把握。巡回後、意見交換し遊休化している農地について整理する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月			
	その他の活動	営農実態調査時に意向調査を実施する。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		9	9月29日		11月～12月
		調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期		12月～1月
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 24筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 11ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動	営農実態調査時に意向調査を実施した。			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員による活動が行われたが解消には至らなかった。次年度も解消に努めたい。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員による活動により、遊休農地の解消意識は醸成されつつあるため、今後も日常活動を継続していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	726ha	0ha
課 題	新たな違反転用が発生しないよう、農業委員と農地利用最適化推進委員、関係部署が連携し、情報共有をしていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、違反転用の未然防止、早期発見を目指すとともに、9月～10月に農地利用状況調査を実施する。
活動実績	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常活動として農地パトロールを行い、9月29日に利用状況調査を実施した。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロール等が違反転用防止に貢献した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長及び農業委員、事務局と申請者立会いのもと、現地調査を実施し、内容を聴取し、審査基準等に基づき確認している。			
	是正措置	なし。			
総会等での審議	実施状況	事務局で調査書を作成し、関係法令・審査基準に基づき案件毎に審議している。			
	是正措置	なし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		4件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をHPで公表。			
	是正措置	なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし。			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	※新規設立法人が1件あり、法人報告時期に到達していないため、報告書提出農地所有適格法人数は6件となる。
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 53 件 公表時期 令和4年5月
		情報の提供方法: 農協の広報誌に掲載、事務局でリーフレットを備え付け。
	是正措置	なし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 35 件 取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 事務局に設定台帳を備え付け。
	是正措置	なし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,056ha
		データ更新: 農地法第3条、利用権設定、遊休農地、経営移譲農地、相続農地等について総会終了後、随時更新。
		公表: 事務局に各台帳を備え付けて公表。
	是正措置	なし。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。  〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。  〈対応内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している    ☐ その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している    ☐ その他の方法で公表している

--